

関東大震災 100 年に当たって負の歴史の伝承を

初めに知事の歴史認識についてうかがいます。

関東大震災 100 年を記念し防災意識を喚起する取組が本県でも各種行われてきました。同時に関東大震災を語る際に忘れてならないのは、直後に行われた朝鮮人虐殺という悲劇です。

日本弁護士連合会が本年 2023 年 9 月 1 日に会長声明を発し、その中に以下のような指摘があります。

「関東大震災の直後には、「朝鮮人が暴動を起こしている」「朝鮮人が井戸に毒を入れた」などの流言飛語を端緒として、わずか数日のうちに、軍隊や自警団等によって多数の朝鮮人・中国人が虐殺された。当連合会は、2003 年 8 月、この虐殺に関し、政府に対して、軍隊及び自警団による虐殺の被害者・遺族に対し、その責任を認めて謝罪すべきであり、また、虐殺の全貌と真相を調査し、その原因を明らかにすべきである旨勧告した。

この虐殺の背景には、当時の日本人の朝鮮人・中国人に対する民族的差別意識があった。

（一中略一）また、この虐殺は、流言飛語を端緒としてなされ、差別的言動がヘイトクライムやジェノサイドといった物理的暴力を誘引したものであった。そして、今日では、AI（人工知能）を用いて容易にフェイク画像が作成されたり、真偽の確認が不十分なまま SNS 等を通じて情報が拡散されたりするおそれがあり、流言飛語が拡散しその影響が拡がる危険は飛躍的に高まっている。」

このような情勢の中、松野官房長官は震災記念日前後の記者会見で朝鮮人虐殺について問われた際に「政府内において事実関係を把握する記録は見当たらない」という答弁を繰り返しています。しかし、市民団体「関東大震災時朝鮮人虐殺の事実を知り追悼する神奈川県実行委員会」が、朝鮮人虐殺について、神奈川県が内務省に朝鮮人虐殺の状況を報告したとみられる文書が見つかったと 9 月 4 日に発表しています。犠牲者 145 人の殺害場所や日時、年齢などの詳細が記載されている資料であるとのこと。

そこで知事にうかがいます。本県の有する公文書の中でこれまで朝鮮人虐殺について記録されたどのような情報を把握していますか。

また、本県から内務省警保局長にあてた資料が発見されましたが、これら資料の存在によって、松野官房長官の史料の存在を否定する発言の信憑性が問われると思います。まず知事として本県における朝鮮人虐殺についてどのように受け止めているのか認識をうかがいます。また、正しい歴史認識のために本県から国に対し資料を示し、国に対して資料の調査と適切な保全を求めるべきと考えますが、あわせて見解をうかがいます。

横浜市では市立中学校で使用している副読本の2012年度版に「虐殺」と明記されたために「誤解を招く」として、市が"異例"の回収措置をとったことがあります。史実は本来風化させたり歪曲することなく正しく伝えなくてはならないと考えます。震災時に流言飛語による悲劇を繰り返さないためにもしっかり事件を語り伝えていくことが大事です。

そこで知事にうかがいます。また、関東大震災 100 年を記念した関連アーカイブに朝鮮人虐殺事件はどのように記録されていますか。また今後、事件の伝承にどのように取り組んでいきますか。